

✂ 海外ニュース ✂

イギリス（イタリア） 2019年3月8日 Reuters

■ アベルティス買収後のアトランティア、資産売却の用意があると述べる

Atlantia open to asset sales after Abertis deal

アトランティア・グループは、昨年売上高が予想以上に落ち込んだ。これはグループの高速道路部門が運営している橋梁の崩落に関連した負債と、諸費用の増加によるものである。同グループは配当を見送った。また、アベルティス買収後の純負債は380億ユーロ弱に急増した。2017年末時点では金利・税金・償却前利益、支払利息・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）の2.6倍が、5.2倍に膨れ上がったという。カステルッチ CEOは、将来的には高速道路部門であるイタリア・アウトストラデー社の過半数未満の株式を売却し、道路通行料徴収部門であるテレパス社の資産を利用できるようにする可能性があるとした。

ドイツ 2019年4月5日 ドイツ交通・デジタルインフラ省

■ ヨーロッパで最初の複数国テストフィールドでリアルタイムの自動運転が試行される

Testfahrten in Echtzeit auf dem ersten grenzüberschreitenden Testfeld in Europa

EUにおけるネットワーク化・自動化モビリティ開発の一環として、ルクセンブルク、ドイツ、フランスをまたがる位置にテストフィールドが設置されている。使用される技術の安全性を確認するため、この区間の一部で、リアルタイム処理での走行が行われた。自動運転の各状況、および周囲のネットワークにつながったまま国境を越える走行がテストされた。

フランス 2019年4月7日 Le Figaro オンライン版

イタリア（アメリカ） 2019年4月7日 Repubblica オンライン版

■ 米国道路安全保険協会（IIHS）による調査：米国では1993年から2017年の間に、速度制限引き上げによる死者が36,000人以上増加

Studio IIHS : limiti più alti sono costati in Usa 36.000 morti in più dal 1993 al 2017

イタリアでは高速道路の制限速度を時速150kmに引き上げるかどうか議論されているが、このほど米国道路安全保険協会（IIHS）が膨大なデータを調査した結果を発表し、このような速度引き上げの危険性を指摘し

ている。実際に、米国の多くの州で、制限速度は時速 65 マイル（時速 104 km）から時速 80～85 マイル（時速 128～136 km）に引き上げられている。IIHS は、死亡率に関係する他の要素を勘案したうえで、もし 1993 年から制限速度を変更していなければ、交通事故死者数は 36,760 人少なかったであろうという結論に至った。2017 年の 1 年間だけでも、制限速度がもっと低ければ、1,934 人の命が救えたかもしれないという。

アメリカ 2019 年 4 月 9 日 ITS International

■ マイクロソフト社、対距離課金が渋滞解消の鍵と予言

Microsoft predicts 'pay as you-go' solution to congestion

渋滞税は都心部の交通渋滞の解決策として最良だというのが、マイクロソフト社のチーフ・エコノミストであるマイケル・シュウァーツ氏の考えである。フロリダ州オーランドで開催された IBTTA の年次技術サミットで、シュウァーツ氏は、無料の車線と管理車線（有料車線）の交通量の差を証拠として引用し、「渋滞は過去の遺物になるでしょう」と語った。また同氏は、シンガポールが 2020 年には人工衛星を用いた全ての自動車を対象とした課金を始めるという計画をとり上げ、今やほとんどすべての新車が SIM カードの GPS を装備しているで「技術に掛かるコストはほぼゼロ」と指摘した。「最適な（ライドシェアの）相手を見つけるための技術も、ますます使いやすくなってきています」「渋滞税も 3 人で割り勘にすれば、負担が軽くなります」

イギリス 2019 年 4 月 9 日 Aggregate Industries

■ アスファルトのイノベーションこそポットホール防止の鍵：道路補修計画が厳格化するなかでアグリゲイト・インダストリー社が公共施設関連企業に語る

Asphalt innovations key to preventing potholes, Aggregate Industries tells utilities firms amid tougher road repair plans

3 月、イギリス運輸省はガス・電気・通信企業に対して、道路の破壊および補修を要する工事を行った場合、その後 5 年の間に発生したポットホールの補修を義務化するという法案の審議会を立ち上げた。現行の保証期間である 2 年からさらに延長される可能性が出てきた。この法案の背景には、地方の道路状態の悪化への懸念がある。この新基準には、公共施設関連企業に代わって工事を行う受託業者が、より高品質のアスファルトを選ぶことを促進させるという運輸省の狙いもある。大手建設資材サプライヤーによれば、負荷の高い地域の車道でも舗装が長持ちするよう特殊な設計を施したアグリゲイト・インダストリー社の高性能 10 mm ポリマー改質アスファルト「SuperCurve」のような最新式のアスファルトの活用も、この流れに沿うものであるという。

ドイツ 2019 年 4 月 15 日 Verkehrs Rundschau オンライン版

■ 新たな道路舗装でアム・ネッカートーア通りの窒素酸化物を分解

Neuer Strassenbelag soll Stickoxide am Neckartor binden

特殊な舗装を用いて、シュツットガルトのアム・ネッカートーア通りの大気汚染物質を減らす計画が立てられている。Strabag 社の最新技術の地表層には二酸化チタンが含まれ、これが窒素酸化物を分解して無害な物質に変える。これによって、二酸化窒素（NO₂）が低減するという。

シュツットガルトの PM2.5 汚染はさまざまな措置によって減少したものの、昨年の NO₂ の数値は、多くの地点で年平均 40 μg/m³ の制限値を大きく超えていた。

イタリア 2019 年 4 月 16 日 Repubblica オンライン版

■ 事故の際に警報を発するガードレール

Sorpresa, il guardrail lancia l'allarme in caso di incidente

ポールに車両が衝突すると即座に救助を要請する。そんな新しい監視システムが登場した。A.M.S 社のこのアイデアは SMA（「モジュール式衝撃吸収安全装置」の略）から発展したものだ。実は SMA は 2016 年に発表され大いに成功したシステムで、既にヨーロッパ中で採用・設置され、交通安全の改善に革新的な著しい成果を挙げていることを当局も認めている。このたび再び発表されたシステムは「ジェロニモ」という名で、高機能の録画装置を備え、SMA のガードレールや衝撃減衰装置に車両が衝突した際には、即時に警報を発して救助活動を要請する。

ドイツ (EU) 2019年4月17日 Verkehrs Rundschau オンライン版

■ 欧州議会、右左折アシストを承認

Europäisches Parlament macht Weg für den Abbiegeassistenten frei

欧州議会の決定により、今後、大型車には運転席から歩行者や自転車を直接確認しやすいような構造、装備が求められるという。このいわゆる「直視技術」は、新型モデルでは2025年11月、現行の車両モデルでは2028年11月より義務化される予定。乗用車にはそれに先がけて、しかるべき規定が適用される。2022年5月以降、新車には、インテリジェントスピード制御、緊急ブレーキアシストといった安全装備が義務づけられる。また、すべての新車に、アルコール検知システム、疲労警告、緊急ブレーキライト、バック走行アシストの設置が必要になる。試算によると、インテリジェントスピード制御だけでもEUの交通事故死亡者数を20%減らせると、欧州議会は予想している。

アメリカ 2019年4月17日 Government Technology

■ 渋滞税：技術による完璧な解決法は存在するのか？

Congestion Pricing : Is There a Perfect Technology Solution?

ニューヨーク市は、2021年からマンハッタン地区に渋滞税を導入することを決定した。60丁目以南を走行するドライバーは約10ドル支払うことになる。この種の計画が採用されたのは米国初である。ロサンゼルスやサンフランシスコといった他の都市も、渋滞税計画に注目している。米国の諸都市は、シンガポール、ロンドン、ストックホルムといった、渋滞税による混雑緩和プログラムを導入済みの都市の後を追うことになるだろう。公共工事コンサルティング業務を行うHNTB社のホーフリック氏は、「米国ではまだGPSが全国的に普及しているわけではありません。しかし今後ある時点で達成するでしょう。皆さんの携帯電話や自動車にGPS機能が組み込まれていますから」と語る。またホーフリック氏は、「5G通信網の拡大によって、より革新的な課金技術への扉が開くかもしれません。しかしこの技術は米国全土で主流にはなってはいません」と述べている。

ドイツ (スイス) 2019年4月18日 Spiegel オンライン版

■ ジュネーブ州、騒音版オービスでうるさい車両を取り締まることを計画

Genf will laute Autoposer mit Lärmblitzern bekämpfen

ジュネーブの州議会が、騒音を出す車両に罰則を課す可能性について議論している。州議会は州政府に、走行する車両の音量を測定し、制限値を超過している場合にフラッシュ撮影ができる装置を開発するよう求めた。

アメリカ 2019年4月19日 Marin Independent Journal

■ リッチモンド-サン・ラファエル橋、床版の寿命を算定するための調査へ

Richmond-San Rafael Bridge studies to assess shelf life of decks

カリフォルニア州の運輸当局は、来週から、リッチモンド-サン・ラファエル橋の床版の状態を分析すべく、予算規模30万ドルの調査に乗り出す。この長さ8.5kmの橋が調査対象として優先される理由のひとつに、この数カ月間で、上層のコンクリートが下層へ落下する事故が数件発生したためである。都市交通委員会の広報担当者であるグッドウィン氏は「事故の有無にかかわらず、リッチモンド-サン・ラファエル橋が建設後63年も経っているという事実が変わりはありません。またこの橋はベイブリッジより床版が薄いことも事実です」と語った。

ドイツ 2019年4月24日 ITS International

■ UTA社が欧州全土で使用可能な課金ソリューションシステムをドイツ市場に投入

UTA brings Europe-wide tolling solution to Germany

ユニオン・タンク・エクシュタイン社(UTA)は、ヨーロッパ全土で単一で使用できる課金ソリューションシステムの確立を目標としているが、その一環としてドイツ国内で『UTA One』を導入した。現在、『UTA One』に対応している国は、ベルギー、フランス、イタリア、オーストリア、ポーランド、ポルトガル、スペインである。今後このソリューションの提供エリアは、スカンジナビア中央部の道路・橋梁とフェリーの接続ルート、さらにチェコ、ハンガリー、スロベニアにまで拡大される予定である。